

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青木 紀英
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青木 紀英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計(会計)期間	第112期 第2四半期 連結累計(会計)期間	第111期
会計期間	平成23年 1月1日から 平成23年 6月30日まで	平成24年 1月1日から 平成24年 6月30日まで	平成23年 1月1日から 平成23年 12月31日まで
売上高 (百万円)	1,675,765 (836,574)	1,728,445 (899,205)	3,557,433
税引前四半期 (当期)純利益 (百万円)	163,659 (81,627)	178,269 (85,545)	374,524
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	109,323 (53,861)	113,252 (51,714)	248,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131,884	127,606	159,081
株主資本 (百万円)	2,645,115	2,499,617	2,551,132
純資産額 (百万円)	2,810,730	2,658,194	2,713,667
総資産額 (百万円)	3,994,744	3,861,436	3,930,727
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	89.16 (43.99)	95.26 (43.71)	204.49
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	89.16	95.25	204.48
株主資本比率 (%)	66.2	64.7	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190,825	201,967	469,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,308	111,777	256,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,434	187,541	257,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	848,619	674,047	773,227

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ(当社及びその連結子会社278社、持分法適用関連会社10社を中心に構成)は、オフィス、イメージングシステム(コンシューマから名称変更)、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済は債務危機の影響が深刻さを増し、米国経済は雇用改善の遅れなどで回復基調が緩やかになりました。中国やインドを中心とする新興国は、輸出や投資の伸びの鈍化が顕著となりましたが、わが国経済は国内需要が堅調に推移しました。世界経済全体では、減速感が広まりより緩やかな成長となりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス複合機は引き続きカラー機の需要が伸びましたが、レーザープリンターは欧米市場を中心に冷え込みが見られました。レンズ交換式デジタルカメラ（デジタル一眼レフカメラから名称変更）の需要は各地域で好調を持続しましたが、コンパクトデジタルカメラの需要は先進国を中心に若干の縮小となりました。一方、インクジェットプリンター市場は前年並みで推移しました。産業機器の市場では、NAND型フラッシュメモリーやイメージセンサー向け半導体露光装置は順調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ露光装置（液晶露光装置から名称変更）は大型液晶パネル向けの需要の低迷が続きました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは当第2四半期連結会計期間が対前年同四半期連結会計期間比で約1円円高の80.09円、当第2四半期連結累計期間では対前年同四半期連結累計期間比で約2円円高の79.92円、ユーロは当第2四半期連結会計期間が対前年同四半期連結会計期間比で約15円円高の102.34円、当第2四半期連結累計期間では対前年同四半期連結累計期間比で約12円円高の103.41円となりました。

[第2四半期連結会計期間]

当第2四半期連結会計期間の売上高は、欧州を中心とする世界経済の減速やユーロの大幅な円高による減収要因がありましたが、引き続き当社が高い競争力を有するレンズ交換式デジタルカメラやオフィス複合機を中心に拡販に努め、対前年同四半期連結会計期間比7.5%増となる8,992億円となりました。売上総利益率は、継続的なコストダウン努力による押し上げがあったものの、円高とプロダクトミックスの悪化影響が大きく、対前年同四半期連結会計期間比1.1ポイント低下し48.9%となり、売上総利益は対前年同四半期連結会計期間比5.1%増の4,399億円となりました。営業費用は、グループを挙げた経費削減活動を行い、対前年同四半期連結会計期間72億円の増加に留めました。これらの結果、営業利益は対前年同四半期連結会計期間比18.1%増の926億円となりました。営業外収益及び費用は、為替差損により対前年同四半期連結会計期間103億円悪化しました。これらの結果、税引前四半期純利益は対前年同四半期連結会計期間比4.8%増の855億円となりましたが、当社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等の実効税率の増加があり、対前年同四半期連結会計期間比4.0%減の517億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ28銭減の43円71銭となりました。

[第2四半期連結累計期間]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、欧州債務危機や為替の影響により第1四半期連結会計期間は減収となったものの、第2四半期連結会計期間におけるレンズ交換式デジタルカメラやオフィス複合機を中心とした拡販により、対前年同四半期連結累計期間比3.1%増の1兆7,284億円となりました。売上総利益率は、コストダウン努力による押し上げがあったものの、円高とプロダクトミックスの悪化影響により、対前年同四半期連結累計期間比1.1ポイント低下し48.1%となり、売上総利益は前年同四半期連結累計期間比0.7%増の8,308億円となりました。営業費用は、第1四半期連結会計期間からの継続的な経費削減活動の実施により、対前年同四半期連結累計期間83億円の削減となりました。これらの結果、営業利益は前年同四半期連結累計期間比8.9%増の1,753億円となりました。また、営業外収益及び費用は2億円好転し、税引前四半期純利益は対前年同四半期連結累計期間比8.9%増の1,783億円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同四半期連結累計期間比3.6%増の1,133億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ6円10銭増の95円26銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、imageRUNNER ADVANCE C5000/C2000シリーズを中心にカラー機の需要が引き続き好調の中で、各地域でオフィス複合機の販売台数は対前年同四半期連結累計期間で増加となりました。また、オセ社と共同開発したプロダクション向けカラー複合機imagePRESS C6010/C7010VPSシリーズの販売が欧州を中心に好調に推移しました。レーザープリンターは、欧米を中心とした景況感の悪化で、販売台数は対前年同四半期連結累計期間で減少しました。これらの結果、円高の影響も大きく、当ユニットの売上高は、対前年同四半期連結累計期間比5.8%減の8,919億円となり、営業利益は対前年同四半期連結累計期間比9.5%減の1,112億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニット（コンシューマビジネスユニットから名称変更）では、レンズ交換式デジタルカメラは、各地域での旺盛な市場の需要に応え、エントリーモデルのEOS Kiss X5、ハイアマチュア向けのEOS 5D Mark III/60Dなどを中心に、対前年同四半期連結累計期間比で大幅に販売台数を増加させると共に、今年6月に発売しましたプロ向けのEOS-1D Xも好評を博し売上に貢献しました。コンパクトデジタルカメラは、今年の春に高画質モデルやネットワーク機能搭載モデルを販売し、好調に販売を伸ばしました。また、ハリウッド映画に代表される映像制作業界に対応したCINEMA EOS SYSTEMも順調に売上を伸ばしました。インクジェットプリンターは、タイ洪水の生産への影響が2月まで残り、販売台数は減少となりましたが、ビジネス向け複合機PIXUS MX893やプロフェッショナルモデルPIXUS PRO-1を発売しラインアップの充実を図りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、対前年同四半期連結累計期間比13.7%増の6,732億円となり、営業利益は対前年同四半期連結累計期間比20.6%増の1,027億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、スマートフォンやタブレット端末の需要に支えられ、i線ステッパーが好調に推移しました。フラットパネルディスプレイ露光装置は、大型液晶パネル向け需要の低迷が続いたものの、対前年同四半期連結累計期間比で販売台数が増加しました。これらの結果、当ユニットの売上高は対前年同四半期連結累計期間比13.7%増の2,081億円となり、営業利益は対前年同四半期連結累計期間比9.7%減の103億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、震災影響から回復がみられたことと新規連結影響もあって、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べて9.0%増加して1兆3,488億円となりました。営業利益は前年同四半期連結累計期間から5.0%減少の1,732億円となりました。

在外地域では、大幅な円高の影響と経済の低迷により欧州では減収となりましたが、レンズ交換式デジタルカメラなどの売上が拡大したアジア・オセアニア地域では大きく増収となりました。

米州では、円高の影響がありましたが、レンズ交換式デジタルカメラが増収となり、売上高は前年同四半期連結累計期間から1.9%増加となり4,602億円となりました。営業利益は前年同四半期連結累計期間より94.1%増加の86億円となりました。

欧州では、円高の影響と景況感の悪化によりレーザープリンターなどの売上が低調だったことから、売上高は前年同四半期連結累計期間から7.7%減少して、5,055億円となりました。営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べて10.5%減の167億円となりました。

アジア・オセアニア地域では、レンズ交換式デジタルカメラの新興国の高い需要増に牽引され売上は拡大しました。売上高は前年同四半期連結累計期間と比べて16.3%増の7,703億円となりました。営業利益は前年同四半期連結累計期間から32.6%増の321億円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、タイの洪水影響から生産が正常化したことに伴い販売在庫の適正化が進んだことなどにより、対前年同四半期連結累計期間比で111億円増加し、2,020億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、主に生産関連の設備投資が対前年同四半期連結累計期間比で増加したため、385億円増加し、1,118億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間から274億円減少し、902億円の黒字となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当支払いや自己株式取得などにより、1,875億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前連結会計年度末から992億円減少して6,740億円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、1,494億円です。

（5）設備の状況

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは以下のとおりです。なお重要な設備の除却等はありません。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの状況	設備の内容	完了年月
日田キヤノンマテリアル株式会社 (注)	大分県日田市	オフィスビジネス ユニット	管理厚生棟/工場棟	平成24年2月
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国広東省	オフィスビジネス ユニット	工場棟	平成24年3月
台湾キヤノン股?有限公司	台湾	イメージング システムビジネス ユニット	工場棟	平成24年6月

(注) 当社から日田キヤノンマテリアル株式会社へ貸与

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、大阪、名古屋、福 岡、札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日		1,333,763,464		174,762		306,288

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	73,988,200	5.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,509,500	5.51
第一生命保険株式会社(注1)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	49,888,380	3.74
モックスレイ・アンド・カンパニー・エ ルエルシー(注2) [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	34,300,511	2.57
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS [常任代理人] 香港上海銀行東京支店	豪州、シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	29,320,200	2.20
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	25,679,604	1.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常任代理人] 香港上海銀行東京支店	米国、ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,842,568	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	21,324,803	1.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,189,987	1.51
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505225 [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,193,107	1.36
計	-	370,236,860	27.76

(注) 1 第一生命保険株式会社については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が
6,180,000株あります。

2 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるジェーピーモ
ルガン チェース バンクの株式名義人です。

3 上記の他に、当社が所有している自己株式162,596,144株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合
12.19%)があります。

4 野村證券株式会社及び共同保有者4社から、各社の連名で平成24年7月6日付で関東財務局に大量保有報告書が提出され、平成24年6月29日現在、下記のとおり各社共同で79,108,368株(5.93%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	49,294,533	3.70
NOMURA INTERNATIONAL PLC	3,066,486	0.23
Nomura Capital Markets plc	530,175	0.04
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	56,000	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	26,161,174	1.96
計	79,108,368	5.93

(注) 野村證券株式会社及び共同保有者3社から、平成24年7月23日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成24年7月13日現在では、各社共同で32,974,637(2.47%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,596,100 (相互保有株式) 普通株式 3,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,169,287,100	11,692,871	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,876,564	-	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	-	-
総株主の議決権	-	11,692,871	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式、相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	44株
相互保有株式	
(株)堀江製作所	50株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	162,596,100	-	162,596,100	12.19
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町宮谷329番地	3,700	-	3,700	0.00
計	-	162,599,800	-	162,599,800	12.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
 なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	C F O 経理本部長 兼 ファシリティ管理 本部長	代表取締役 副社長	C F O 経理本部長	田中 稔三	平成24年4月1日
専務取締役	調達本部長	専務取締役	Lプリンタ事業本部長 兼 調達本部長	本間 利夫	平成24年4月1日
取締役	環境品質本部長	取締役	品質本部長 兼 環境本部長	末松 浩之	平成24年4月1日

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありません。
 なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	氏名	異動年月日
執行役員	キヤノンヨーロッパ N.V. 社長 兼 キヤノンヨーロッパ Ltd. 社長	Rokus van Iperen	平成24年4月1日
執行役員	生産技術本部副本部長	小山内 英司	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び現金同等物	注13	773,227		674,047	
2.短期投資	注2	125,517		77,548	
3.売上債権	注3	533,208		501,303	
4.たな卸資産	注4	476,704		542,245	
5.前払費用及び その他の流動資産	注9, 13	244,649		256,138	
流動資産合計		2,153,305	54.8	2,051,281	53.1
長期債権	注10	16,772	0.4	16,131	0.4
投資	注2	51,790	1.3	52,845	1.4
有形固定資産	注5	1,190,836	30.3	1,225,165	31.7
無形固定資産		138,030	3.5	134,258	3.5
その他の資産	注13	379,994	9.7	381,756	9.9
資産合計		3,930,727	100.0	3,861,436	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		8,343		4,780	
2. 買入債務	注6	380,532		375,617	
3. 未払法人税等		45,900		63,061	
4. 未払費用	注10	299,422		262,394	
5. その他の流動負債	注9	159,651		172,781	
流動負債合計		893,848	22.7	878,633	22.7
長期債務		3,368	0.1	2,553	0.1
未払退職及び年金費用		249,604	6.4	249,748	6.5
その他の固定負債		70,240	1.8	72,308	1.9
負債合計		1,217,060	31.0	1,203,242	31.2
契約債務及び偶発債務					
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	注7	174,762	4.4	174,762	4.5
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		401,572	10.3	399,155	10.3
3. 利益剰余金					
利益準備金		59,004		59,982	
その他の利益剰余金		3,059,298		3,099,617	
利益剰余金合計		3,118,302	79.3	3,159,599	81.8
4. その他の包括利益(損失)累計額		481,773	12.3	472,222	12.2
5. 自己株式		661,731	16.8	761,677	19.7
(自己株式数)		(132,231,296)		(162,596,144)	
株主資本合計		2,551,132	64.9	2,499,617	64.7
非支配持分	注7	162,535	4.1	158,577	4.1
純資産合計	注7	2,713,667	69.0	2,658,194	68.8
負債及び純資産合計		3,930,727	100.0	3,861,436	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで)		当第2四半期 連結累計期間 (平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,675,765	100.0	1,728,445	100.0
売上原価		851,029	50.8	897,626	51.9
売上総利益		824,736	49.2	830,819	48.1
営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注13	517,649	30.9	506,191	29.4
2. 研究開発費		146,174	8.7	149,353	8.6
合計		663,823	39.6	655,544	38.0
営業利益		160,913	9.6	175,275	10.1
営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		3,760		3,574	
2. 支払利息	注9,	672		375	
3. その他 - 純額	12,13	342		205	
合計		2,746	0.2	2,994	0.2
税引前四半期純利益		163,659	9.8	178,269	10.3
法人税等		52,259	3.1	61,503	3.6
非支配持分控除前 四半期純利益		111,400	6.7	116,766	6.7
非支配持分帰属損益		2,077	0.2	3,514	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益		109,323	6.5	113,252	6.6
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注8				
基本的		89.16円		95.26円	
希薄化後		89.16円		95.25円	
1株当たり配当額		60.00円		60.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		111,400	116,766
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
1. 為替換算調整額		20,517	8,366
2. 未実現有価証券評価損益		1,136	989
3. 金融派生商品損益		358	897
4. 年金債務調整額		1,461	588
合計		20,484	10,840
四半期包括利益	注7	131,884	127,606
非支配持分帰属四半期包括利益		3,205	3,536
当社株主に帰属する 四半期包括利益		128,679	124,070

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		836,574	100.0	899,205	100.0
売上原価		418,075	50.0	459,284	51.1
売上総利益		418,499	50.0	439,921	48.9
営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注13	264,009	31.5	270,003	30.0
2. 研究開発費		76,079	9.1	77,322	8.6
合計		340,088	40.6	347,325	38.6
営業利益		78,411	9.4	92,596	10.3
営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		2,124		2,012	
2. 支払利息		234		266	
3. その他 - 純額	注9, 12,13	1,326		8,797	
合計		3,216	0.4	7,051	0.8
税引前四半期純利益		81,627	9.8	85,545	9.5
法人税等		26,207	3.1	32,389	3.6
非支配持分控除前 四半期純利益		55,420	6.7	53,156	5.9
非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する 四半期純利益		1,559	0.3	1,442	0.1
		53,861	6.4	51,714	5.8
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注8				
基本的		43.99円		43.71円	
希薄化後		43.99円		43.71円	
1株当たり配当額		60.00円		60.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		55,420	53,156
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
1. 為替換算調整額		19,127	61,992
2. 未実現有価証券評価損益		1,428	3,008
3. 金融派生商品損益		1,082	5,272
4. 年金債務調整額		1,319	251
合計		18,154	59,477
四半期包括利益(損失)		37,266	6,321
非支配持分帰属四半期包括利益 当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		1,912	620
		35,354	6,941

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		111,400	116,766
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		127,587	120,906
固定資産売却却損		4,914	7,380
法人税等繰延税額		1,627	1,428
売上債権の減少		91,225	32,233
たな卸資産の増加		83,978	63,586
買入債務の減少		9,859	1,273
未払法人税等の増加(減少)		14,803	17,231
未払費用の減少		32,986	36,987
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (減少)		300	1,763
その他-純額		748	8,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,825	201,967
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	104,307	162,481
2. 固定資産売却額	注5	616	1,287
3. 売却可能有価証券購入額		540	152
4. 売却可能有価証券売却額及び償還額		1,469	189
5. 定期預金の減少-純額		17,729	49,998
6. 子会社買収額(取得現金控除後)		17	704
7. 投資による支払額		127	259
8. その他-純額		11,835	345
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,308	111,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		593	389
2. 長期債務の返済額		2,345	1,181
3. 短期借入金の増加(減少)-純額		6,582	3,616
4. 配当金の支払額		79,850	72,092
5. 自己株式取得-純額		49,843	99,970
6. その他-純額		1,571	11,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		126,434	187,541
為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		16,957	1,829
現金及び現金同等物の純増減額		8,040	99,180
現金及び現金同等物の期首残高		840,579	773,227
現金及び現金同等物の四半期末残高		848,619	674,047

補足情報

期中支払額			
利息		724	428
法人税等		75,996	52,904

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第111期 平成23年12月31日	第112期第2四半期 平成24年6月30日
連結子会社数	277	278
持分法適用関連会社数	11	10
合計	288	288

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

- (イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715「給付 - 退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第111期及び第112期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ617百万円（利益の減少）、92百万円（利益の増加）であります。また、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間においてはそれぞれ310百万円（利益の減少）、42百万円（利益の増加）であります。
- (ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。
- (ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。
- (ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産 - のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

(3) 新会計基準

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2011-05「包括利益の表示」を発行しました。この基準書は、当期純利益及びその他の包括利益を、単一の計算書、または分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しており、全ての期間に遡及的に適用されます。当社においては、平成24年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

注2 投資

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における、連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第111期 平成23年12月31日			第112期第2四半期 平成24年6月30日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
短期投資：								
社債	20	-	-	20	30	-	-	30
	<u>20</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>20</u>	<u>30</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>30</u>
投資：								
国債及び 外国政府債	172	-	22	150	147	-	-	147
社債	569	73	84	558	507	65	31	541
投資信託	1,867	2	43	1,826	1,814	3	21	1,796
株式	15,911	3,200	1,387	17,724	14,961	4,393	1,287	18,067
	<u>18,519</u>	<u>3,275</u>	<u>1,536</u>	<u>20,258</u>	<u>17,429</u>	<u>4,461</u>	<u>1,339</u>	<u>20,551</u>

平成24年6月30日現在における連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券及び投資信託の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
1年以内	30	30
1年超5年以内	952	938
5年超10年以内	1,516	1,546
	<u>2,498</u>	<u>2,514</u>

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第111期及び第112期第2四半期連結累計期間、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含め重要性がありません。第111期及び第112期第2四半期連結累計期間、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における実現利益の総額に関しましても重要性がありません。

平成24年6月30日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ125,497百万円、77,518百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ14,583百万円及び14,445百万円であります。平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間にその他の包括利益(損失)累計額より実現した損益への振替額は重要性がありません。

注3 売上債権

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期 平成23年12月31日	第112期第2四半期 平成24年6月30日
受取手形	16,739	13,999
売掛金	528,032	498,925
貸倒引当金	11,563	11,621
	533,208	501,303

注4 たな卸資産

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期 平成23年12月31日	第112期第2四半期 平成24年6月30日
製品	291,023	344,697
仕掛品	166,076	177,966
原材料	19,605	19,582
	476,704	542,245

注5 有形固定資産

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期 平成23年12月31日	第112期第2四半期 平成24年6月30日
土地	268,493	268,376
建物及び構築物	1,367,187	1,391,384
機械装置及び備品	1,499,331	1,517,603
建設仮勘定	94,507	111,848
取得価額計	3,229,518	3,289,211
減価償却累計額	2,038,682	2,064,046
	1,190,836	1,225,165

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買入債務

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期 平成23年12月31日	第112期第2四半期 平成24年6月30日
支払手形	16,519	16,301
買掛金	364,013	359,316
	380,532	375,617

注7 純資産

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第111期第2四半期連結累計期間 前期末残高	2,645,782	163,855	2,809,637
当社株主への配当金	79,850	-	79,850
非支配持分への配当金	-	1,374	1,374
非支配持分との資本取引及びその他	347	71	276
包括利益			
四半期純利益	109,323	2,077	111,400
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	20,267	250	20,517
未実現有価証券評価損益	1,247	111	1,136
金融派生商品損益	454	96	358
年金債務調整額	790	671	1,461
四半期包括利益	128,679	3,205	131,884
自己株式の取得 - 純額	49,843	-	49,843
四半期末残高	2,645,115	165,615	2,810,730

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第112期第2四半期連結累計期間 前期末残高	2,551,132	162,535	2,713,667
当社株主への配当金	72,092	-	72,092
非支配持分への配当金	-	1,327	1,327
非支配持分との資本取引及びその他	3,523	6,167	9,690
包括利益			
四半期純利益	113,252	3,514	116,766
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	8,429	63	8,366
未実現有価証券評価損益	1,008	19	989
金融派生商品損益	897	0	897
年金債務調整額	484	104	588
四半期包括利益	124,070	3,536	127,606
自己株式の取得 - 純額	99,970	-	99,970
四半期末残高	2,499,617	158,577	2,658,194

注8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期第2四半期 連結累計期間	第112期第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	109,323	113,252
	(単位 株式数)	
	第111期第2四半期 連結累計期間	第112期第2四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,226,095,765	1,188,899,356
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	79,976	41,148
希薄化後発行済普通株式数	1,226,175,741	1,188,940,504
	(単位 円)	
	第111期第2四半期 連結累計期間	第112期第2四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	89.16	95.26
希薄化後	89.16	95.25

第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期第2四半期 連結会計期間	第112期第2四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	53,861	51,714
	(単位 株式数)	
	第111期第2四半期 連結会計期間	第112期第2四半期 連結会計期間
平均発行済普通株式数	1,224,317,625	1,183,055,213
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	44,122	29,490
希薄化後発行済普通株式数	1,224,361,747	1,183,084,703
	(単位 円)	
	第111期第2四半期 連結会計期間	第112期第2四半期 連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	43.99	43.71
希薄化後	43.99	43.71

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注9 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成24年6月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

	第111期 平成23年12月31日	(単位 百万円) 第112期第2四半期 平成24年6月30日
外貨売却契約	391,455	369,593
外貨購入契約	75,016	72,283

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	(単位 百万円)	
		第111期 平成23年12月31日	第112期第2四半期 平成24年6月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	1,325	1,047
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	1,270	1,105

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	(単位 百万円)	
		第111期 平成23年12月31日	第112期第2四半期 平成24年6月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	3,393	5,351
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	1,340	398

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

ヘッジ指定の 金融派生商品	(単位 百万円)				
	第111期第2四半期 連結累計期間				
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）		
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	833	その他 - 純額	702	その他 - 純額	201

キャッシュ・フロー ヘッジ	(単位 百万円)				
	第112期第2四半期 連結累計期間				
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）		
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	1,538	その他 - 純額	3,935	その他 - 純額	145

ヘッジ指定外の 金融派生商品	(単位 百万円)			
	第111期第2四半期 連結累計期間		第112期第2四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他 - 純額	10,504	その他 - 純額	4,883

ヘッジ指定の
 金融派生商品

(単位 百万円)

第111期第2四半期 連結会計期間

	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ 先物為替契約	1,774	その他 - 純額	878	その他 - 純額	95

(単位 百万円)

第112期第2四半期 連結会計期間

	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ 先物為替契約	8,799	その他 - 純額	4,858	その他 - 純額	60

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の
 金融派生商品

第111期第2四半期
 連結会計期間

第112期第2四半期
 連結会計期間

	第111期第2四半期 連結会計期間		第112期第2四半期 連結会計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他 - 純額	4,373	その他 - 純額	20,202

注10 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

平成24年6月30日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、46,210百万円、71,689百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在においてそれぞれ14,171百万円、13,276百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

平成24年6月30日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年内が21,530百万円、1年超が49,702百万円であります。

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から10年であります。平成24年6月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、13,704百万円であります。平成24年6月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第111期及び第112期第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期第2四半期 連結累計期間	第112期第2四半期 連結累計期間
期首残高	13,343	11,691
当期増加額	7,921	8,576
当期減少額(目的使用)	7,839	7,291
その他	559	1,566
期末残高	12,866	11,410

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注11 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表上には含めておりません。また投資に関しても、注2にて記載しておりますので下記の表上には含めておりません。

	第111期 平成23年12月31日		第112期第2四半期 平成24年6月30日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	7,070	7,053	5,638	5,624
先物為替契約：				
資産	4,718	4,718	6,398	6,398
負債	2,610	2,610	1,503	1,503

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注12に記載しております。

先物為替契約

先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した市場価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における売上債権のうち、それぞれ約17%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注12 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3 - 1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第111期 平成23年12月31日				第112期第2四半期 平成24年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:								
現金及び現金同等物	-	204,307	-	204,307	-	169,508	-	169,508
短期投資:								
売却可能有価証券:								
社債	20	-	-	20	30	-	-	30
投資:								
売却可能有価証券:								
国債及び外国政府債	150	-	-	150	147	-	-	147
社債	-	104	454	558	-	106	435	541
投資信託	151	1,675	-	1,826	152	1,644	-	1,796
株式	17,724	-	-	17,724	18,067	-	-	18,067
金融派生商品	-	4,718	-	4,718	-	6,398	-	6,398
資産合計	18,045	210,804	454	229,303	18,396	177,656	435	196,487
負債:								
金融派生商品	-	2,610	-	2,610	-	1,503	-	1,503
負債合計	-	2,610	-	2,610	-	1,503	-	1,503

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第111期及び第112期第2四半期連結累計期間、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第111期第2四半期 連結累計期間	第112期第2四半期 連結累計期間
期首残高	1,950	454
損益合計(実現または未実現)：		
損益	2	2
その他の包括利益(損失)	9	1
購入、発行および決済	1,489	22
期末残高	450	435

	(単位 百万円)	
	第111期第2四半期 連結会計期間	第112期第2四半期 連結会計期間
期首残高	219	445
損益合計(実現または未実現)：		
損益	-	4
その他の包括利益(損失)	13	11
購入、発行および決済	244	3
期末残高	450	435

全ての損益は平成23年及び平成24年6月30日現在において保有している社債などに関するものであり、四半期連結損益計算書のその他-純額に含めております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注13 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第111期及び第112期第2四半期連結累計期間における為替差損益は、それぞれ837百万円の利益、3,333百万円の損失であります。また、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における為替差損は、それぞれ2,056百万円、12,640百万円であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第111期及び第112期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ32,317百万円、40,994百万円であります。また、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間においては、それぞれ16,501百万円、26,562百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第111期及び第112期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ22,858百万円、19,131百万円であります。また、第111期及び第112期第2四半期連結会計期間においてそれぞれ11,566百万円、9,778百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在においてそれぞれ204,307百万円、169,508百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から8年であります。平成23年及び平成24年6月30日現在における金融債権の残高はそれぞれ197,933百万円、185,005百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	第111期第2四半期 連結累計期間	(単位 百万円) 第112期第2四半期 連結累計期間
期首残高	7,983	7,039
貸倒償却	1,219	759
当期繰入額	1,053	669
その他	297	669
期末残高	8,114	6,280

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続きの開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。平成23年12月31日及び平成24年6月30日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

注14 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・オフィスビジネスユニット： オフィス複合機、オフィス複写機、パーソナル複写機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、放送機器、電卓
- ・産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、フラットパネルディスプレイ露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、マイクロモーター、コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

ビジネスユニットの事業領域拡大に伴い、コンシューマビジネスユニットをイメージングシステムビジネスユニットに名称変更しました。このセグメントの名称の変更によってセグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第111期第2四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	943,352	591,361	141,052	-	1,675,765
セグメント間取引	3,309	476	41,997	45,782	-
計	946,661	591,837	183,049	45,782	1,675,765
営業費用	823,767	506,613	171,612	12,860	1,514,852
営業利益	122,894	85,224	11,437	58,642	160,913

(単位：百万円)

	第112期第2四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	889,608	672,314	166,523	-	1,728,445
セグメント間取引	2,293	896	41,607	44,796	-
計	891,901	673,210	208,130	44,796	1,728,445
営業費用	780,743	570,463	197,805	4,159	1,553,170
営業利益	111,158	102,747	10,325	48,955	175,275

第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第111期第2四半期連結会計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	464,301	301,993	70,280	-	836,574
セグメント間取引	1,498	223	20,976	22,697	-
計	465,799	302,216	91,256	22,697	836,574
営業費用	405,957	256,901	86,422	8,883	758,163
営業利益	59,842	45,315	4,834	31,580	78,411

(単位：百万円)

第112期第2四半期連結会計期間

	オフィス	イメージング システム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	452,682	369,297	77,226	-	899,205
セグメント間取引	1,180	437	21,122	22,739	-
計	453,862	369,734	98,348	22,739	899,205
営業費用	395,550	313,721	92,016	5,322	806,609
営業利益	58,312	56,013	6,332	28,061	92,596

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

第111期第2四半期連結累計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	323,604	447,053	548,594	356,514	1,675,765

(単位：百万円)

第112期第2四半期連結累計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	355,724	453,528	503,389	415,804	1,728,445

第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

第111期第2四半期連結会計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	165,556	230,519	268,641	171,858	836,574

(単位：百万円)

第112期第2四半期連結会計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	178,849	243,180	258,936	218,240	899,205

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

当社は基準書280「セグメント報告」で要求されている開示情報に加えて、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、地域的近接度によって国又は地域を区分した所在地別セグメントを開示しております。

第111期及び第112期第2四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

第111期第2四半期連結累計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	358,894	444,415	545,489	326,967	-	1,675,765
セグメント間取引	878,099	7,061	2,011	335,430	1,222,601	-
計	1,236,993	451,476	547,500	662,397	1,222,601	1,675,765
営業費用	1,054,653	447,066	528,857	638,212	1,153,936	1,514,852
営業利益	182,340	4,410	18,643	24,185	68,665	160,913

(単位：百万円)

第112期第2四半期連結累計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	413,794	448,099	502,481	364,071	-	1,728,445
セグメント間取引	935,009	12,089	3,053	406,227	1,356,378	-
計	1,348,803	460,188	505,534	770,298	1,356,378	1,728,445
営業費用	1,175,625	451,630	488,851	738,234	1,301,170	1,553,170
営業利益	173,178	8,558	16,683	32,064	55,208	175,275

第111期及び第112期第2四半期連結会計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

第111期第2四半期連結会計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	181,418	228,738	267,776	158,642	-	836,574
セグメント間取引	435,167	3,948	1,129	149,572	589,816	-
計	616,585	232,686	268,905	308,214	589,816	836,574
営業費用	520,779	229,321	261,581	298,305	551,823	758,163
営業利益	95,806	3,365	7,324	9,909	37,993	78,411

(単位：百万円)

第112期第2四半期連結会計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	204,579	241,097	258,445	195,084	-	899,205
セグメント間取引	474,836	6,871	1,527	209,021	692,255	-
計	679,415	247,968	259,972	404,105	692,255	899,205
営業費用	578,793	243,642	254,182	392,890	662,898	806,609
営業利益	100,622	4,326	5,790	11,215	29,357	92,596

注15 後発事象

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しております。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

取得の方法 市場買付け

取得する株式の種類及び数 普通株式 21,000,000株（上限）

取得価額の総額 50,000百万円（上限）

取得の時期 平成24年7月31日から平成24年9月10日まで

2【その他】

平成24年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	70,270百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年8月27日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。